



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 8 日

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 賞眞 嗣吉
問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長 氏名 金城 忠樹 TEL (070)5817 - 2341
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	79,470	2.9	13,269	1.4	11,089	13.7
16 年 9 月中間期	77,240	0.3	13,081	2.8	9,757	10.2
17 年 3 月期	150,768		17,474		11,318	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	7,077	17.2	444	68		
16 年 9 月中間期	6,039	2.9	398	21		
17 年 3 月期	7,614		494	78		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 15,917,001 株 16 年 9 月中間期 15,167,521 株 17 年 3 月期 15,167,046 株
当社は平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.05 株に分割しておりますが、平成 17 年 9 月中間期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。1 株当たり指標および修正値(連結)については 2 ページをご参照ください。
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	390,881	93,758	24.0	5,892	54
16 年 9 月中間期	398,101	85,212	21.4	5,618	32
17 年 3 月期	392,158	86,959	22.2	5,726	47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 15,911,361 株 16 年 9 月中間期 15,166,991 株 17 年 3 月期 15,166,244 株
なお、当社は平成 17 年 5 月 20 日付で株式 1 株につき 1.05 株に分割しておりますが、1 株当たり指標および修正値(連結)については 2 ページをご参照ください

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	11,953	6,985	5,621	9,109
16 年 9 月中間期	16,701	5,568	10,409	8,722
17 年 3 月期	40,539	14,675	24,118	9,762

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	156,000	13,200	8,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 502 円 15 銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 11 ~ 12 ページをご参照ください。

1 株当たり指標遡及修正値（連結）

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりになります。

	平成18年3月期		平成17年3月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	444	68	379	25	471	22
1株当たり株主資本	5,892	54	5,350	78	5,453	78

（注）平成17年9月中間期に株式分割を実施

効力発効日 平成17年5月20日に1：1.05の株式分割

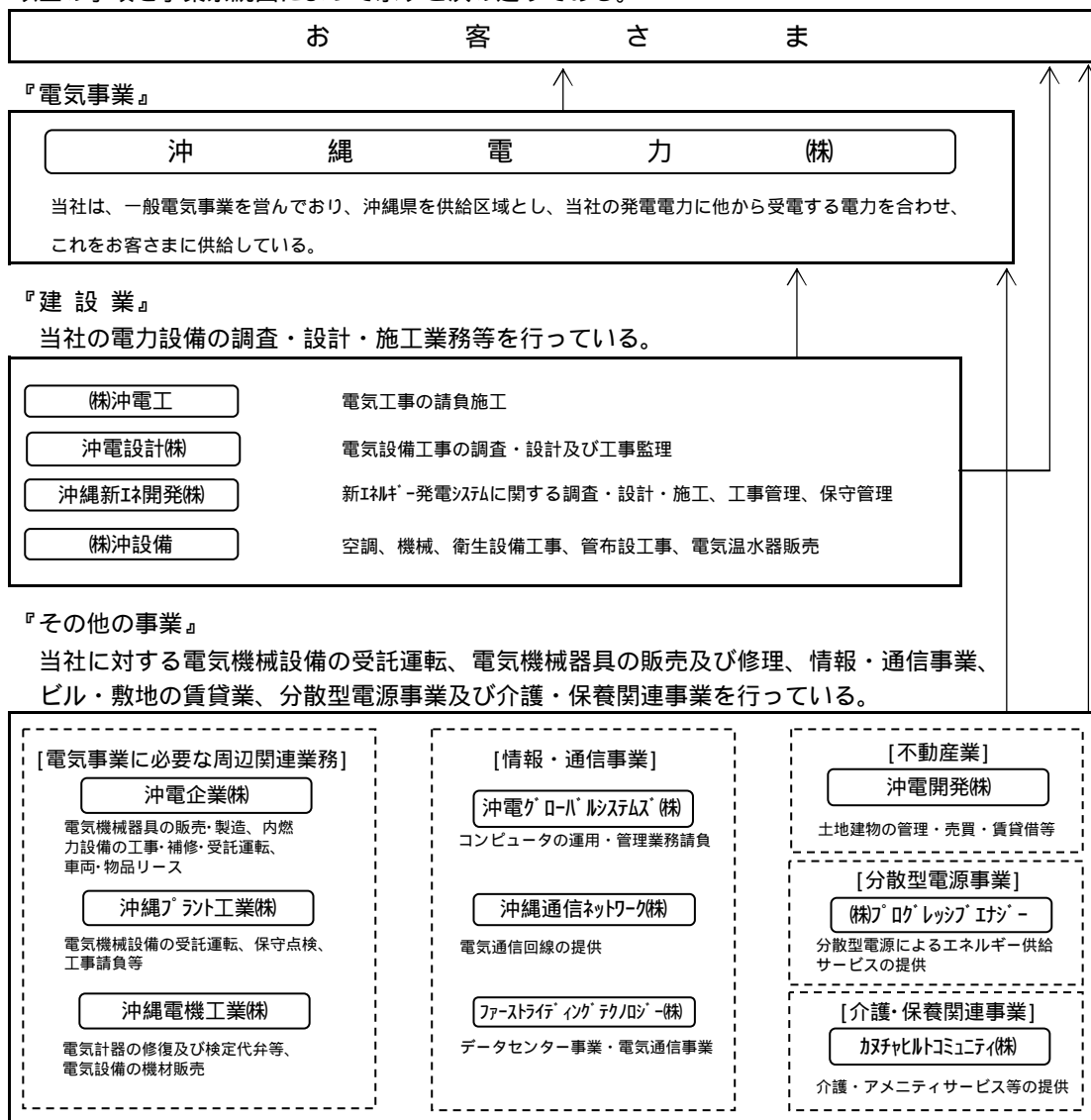
企業集団の状況

1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社21社、関連会社5社で構成されている。
 主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

- 【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)
- 【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新エネ開発(株)[子会社]
 (株)沖設備[子会社] (建設業計 4社)
- 【その他の事業】
 - [電気事業に必要な周辺関連業務]
 - 沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]
 - [情報・通信事業] 沖電グローバルシステムズ(株)[子会社]、沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]
 ファーストライディングテクノロジー(株)[子会社]
 - [不動産業] 沖電開発(株)[子会社]
 - [分散型電源事業] (株)プログレッシブエナジー[子会社]
 - [介護・保養関連業務] カヌチャヒルトコミュニティ(株)[子会社] (その他の事業計 9社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注)1. 記載はすべて連結子会社である。
 2. (株)アステル沖縄は、平成17年7月22日に清算を結了した。

経営方針

沖電グループを取り巻く経営環境は、電力自由化の進展をはじめ、電気事業以外の分野においても公共事業の削減、価格競争の進展など厳しい状況が想定されます。

平成 17 年度（2005 年度）は、現行沖電グループ中期経営計画の最終年度として、沖電グループ各社の役割、経営基盤の強化について検討、再確認し、新たな沖電グループ中長期経営計画を策定するとともに、「沖電グループ」ブランドを確立するため、以下の重点施策に取り組んでまいります。

1. 経営基盤の強化

連結ベースで収益を確保していくため、新たな沖電グループ中長期経営計画を策定し、沖電グループ各社のコア事業の再認識、経営資源の最適配分を実施し、財務体質の強化、品質・安全の確保、技術力の強化・育成など、グループの各事業・各社の経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 「沖電グループ」ブランドの確立

企業の社会的責任や企業倫理が重視される中、当社グループにおいてもお客さまとのさらなる信頼関係構築が必要であり、全てのお客さまに「快適な暮らし」をお届けし、喜びを与えることで得られる「お客さまの信頼・安心の重ね合わせ」を「沖電グループ」ブランドと認識し、その確立に向けた取り組みを行ってまいります。

グループの中心である電気事業においては、平成 16 年 4 月より電力の小売自由化範囲が特別高圧のお客さままで拡大され、お客さまが供給者を選択する時代となりました。また、今年 4 月より改正電気事業法が施行され、託送供給業務にかかる送配電部門の公平性・透明性の確保が求められるなど、電力自由化の仕組みは着実に進展しております。

このような経営環境のもと、お客さまのニーズに応えた料金・サービスで、安全かつ安定的に電気を供給し、お客さまの満足度向上に向けて取り組んでまいります。さらに、企業の社会的責任と使命感を念頭に事業活動を行い、地域のお客さま、株主・投資家から信頼・支持され続ける沖縄電力を目指します。

燃料の多様化ならびに CO 排出量削減にも寄与する吉の浦 LNG 火力発電所の建設計画を着実に進めるとともに、地域への環境配慮、地球温暖化対策など沖縄電力環境方針に基づき環境行動を展開してまいります。

《重点的に取り組む事項》

1. お客様の満足度向上
2. 信頼される電気事業者としての取り組み
3. 財務体質の強化
4. 環境問題への取り組み
5. グループの企業価値向上

今年度は、平成 16 年度経営効率化計画において掲げました財務目標の中間年度となり、これまでの諸施策を検証し、一層の経営基盤の強化を図る年と位置付け、目標の達成に向けて、確実に取り組んでまいります。

《具体的な財務目標》

1. 年平均 100 億円以上の経常利益を確保します。(平成 16～18 年度)
2. 総資産当期純利益率 (ROA) 年平均 2.0%以上の達成を目指します。(平成 16～18 年度)
3. 有利子負債残高について、平成 15 年度末より 300 億円以上削減し、2,400 億円程度とします。(平成 18 年度末)
4. 株主資本比率 25%程度の達成を目指します。(平成 18 年度末)

電気事業以外の事業においては、建設業では、厳しい受注競争の中で、優先すべき事項の選択と経営資源の集中を図り、受注確保に向け営業活動を強力に展開するとともに、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

また、情報・通信事業では、グループ企業を有機的に連携し、核となる 3 つの機能 (通信インフラ、データセンター、アプリケーション) を一体として提供するトータルソリューションサービスにより、積極的に営業展開を図ってまいります。

さらに、本業周辺の新規事業開発や成長産業への多角化に加え、社内ベンチャー制度の活用等により事業領域の拡大に向けて取り組んでまいります。

沖電グループは、これまで企業行動基準、取締役・社員倫理規程を定め、その周知徹底に努めてまいりました。併せて、環境方針に基づく環境活動の実施、対話旬間を通じたお客様満足度の向上ならびに青少年科学作品展の継続実施など地域社会への貢献活動を実施してまいりました。当社グループミッションの日々の取り組みが、即 CSR 活動であると認識し、不断に取り組んできましたが、今後、CSR 活動をさらに充実させ、お客様、株主・投資家、地域社会等、ステークホルダーとの関係をより重視した体制を構築・推進してまいります。

(利益配分に関する基本方針)

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当年度の中間配当金につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき30円をお支払いすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業への投資のほか、有利子負債の削減等に充当してまいります。

(投資単位の引下げに対する考え方)

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を高めるために有効な施策のひとつであると認識しております。

今後とも、業績や当社株式を含めた株式市場全体の動向等を総合的に勘案しながら、慎重に検討してまいりたいと存じます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしていきます。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

特に、コンプライアンス重視については、平成 17 年度グループ経営方針において、前年度に引き続き、信頼され支持される『「沖電グループ」ブランドの確立』を沖電グループの目標として掲げ、取り組みを強化しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(沖電グループ最高経営会議)

当社グループでは、グループ全体に関わる重要事項について、審議し、戦略的経営計画の策定及び実施のための意思決定を行う「沖電グループ最高経営会議」を設置しております。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に 1 回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしております。

また、関係会社各社の経営の姿勢を明確にするとともに、意思疎通ならびにグループ統制の強化を図るため、当社社長と関係会社社長との「社長ヒアリング」を年 1 回開催しております。

(取締役会・常勤役員会)

当社の取締役会は、原則として月 2 回開催し、14 名の取締役(うち社外取締役 1 名)及び 4 名の監査役(うち社外監査役 2 名)出席の下、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の職務の監督を行います。

また、常勤の取締役に構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しております。原則として毎月 2 ~ 3 回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする主要な会議への出席等を通して、取締役の業務執行を監査しております。

監査役会は原則として2ヶ月に1回開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当しております。

また、監査役は会計監査人ならびに内部監査部門と連携し、グループ会社全体の内部統制、リスク回避を行っております。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との利害関係)

監査役4名のうち2名は社外監査役として選任されており、当社との間に特別な利害関係はありません。

(内部監査の状況)

社長直属の独立機関として内部監査部門(考査担当)を設けており、人員は4名となっております。毎年、内部監査を行い、組織の目標達成に向けて社員が、経営方針、社の定める規定、法令などを遵守し業務に精励しているかについて検証・評価を行い、業務の改善に努めております。

(会計監査の状況)

会計監査については監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定社員である公認会計士 高山宜門、安田達也の2名が執行しております。なお、監査業務の補助者の構成は、公認会計士5名となっております。

(コンプライアンス)

当社の企業行動につきましては、「企業行動基準規程」を制定し、公正で社会に貢献する企業行動の指針としており、役員については「取締役法令遵守・倫理規程」、社員については「社員倫理規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めております。

また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行う等、グループ全体としてコンプライアンスに取り組んでおります。

(タイムリーディスクロージャー)

当社は第1四半期及び第3四半期においても積極的な財務情報の開示を行い、株主、投資家のみなさまとのコミュニケーションを図っております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント推進委員会を設置し、社内における様々なリスクに対応できる体制作りに取り組んでおり、各部署においてリスクを想定したマニュアルを策定し、リスクの未然防止及びリスク発生時の迅速な対応に努めております。

また、沖電グループとしてのリスクマネジメントを推進するため、グループ会社においてもリスクを想定したマニュアル類の策定を行いました。

(その他)

当社は業務効率化のため、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001(2000年版)を全社で認証取得いたしました。

内部監査を通して ISO9001 手法の定着化及び業務の効率化・改善を図り、さらに取得した ISO9001 認証維持のため ISO 審査登録機関による外部監査を行ってまいります。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社グループでは、「沖電グループ最高経営会議」を開催し、平成 17 年度グループ経営方針、グループ会社の経営状況の報告、確認等を審議しております。

なお、同会議においては、各社の事業の状況を的確に把握するため、各社長から直接報告を受けることとしております。

また、各社の株主総会終了後の 9 月に「社長ヒアリング」を開催し、前年度実績・評価、当年度経営方針・目標、課題と対応策、中長期的視点からの経営の目標・課題などについて意見交換等を行っております。

内部監査(考査担当)につきましては、平成 17 年度は 15 部署について監査を予定しております。

親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の概況

平成 17 年度上半期の沖縄県経済は、雇用面で完全失業率が依然として高い水準にあり、厳しい状況が続いているものの、個人消費が底堅さを維持しているほか、観光関連では入域観光客数が前年を上回り、好調を維持しているなど、回復を続けております。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用需要では、お客さま数の増加により、前年同期を上回りました。

また、産業用需要では、前年に湯水のため需要増だった水道業が反動減となったことなどにより前年同期を下回りました。

以上の結果、販売電力量は前年同期に比べ、電灯が 1.6% 増の 15 億 26 百万 kWh、電力（特定規模需要を含む）が 1.0% 減の 23 億 93 百万 kWh、販売電力量合計では、前年同期並みの 39 億 19 百万 kWh となりました。

これに対する供給力については、既設設備の全般にわたる順調な運用に加え、石垣第二発電所 4 号機が営業運転を開始したことにより、安定した供給力を確保することができました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、公共工事や民間工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっております。

(2) 収支の状況

このような状況の中で、当中間連結会計期間の収支につきましては、収入面で電気料金引下げの影響はあったものの、燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 22 億 30 百万円増（2.9% 増）の 794 億 70 百万円となりました。

一方、支出面では、燃料価格の高騰により燃料費が大幅に増加したものの、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、グループをあげて効率化の推進、諸経費の節減に努めたことなどにより、営業費用は 20 億 41 百万円増（3.2% 増）の 662 億円にとどめることができました。

以上の結果、営業利益は 1 億 88 百万円増（1.4% 増）の 132 億 69 百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、支払利息の減少などにより 13 億 32 百万円増(13.7%増)の 110 億 89 百万円、中間純利益は 10 億 37 百万円増(17.2%増)の 70 億 77 百万円となりました。

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)は次のとおりであります。

電気事業

電気事業の売上高は、前述のように電気料金引下げの影響はあったものの、燃料費調整制度の影響などにより、前年同期に比べ 25 億 41 百万円増(3.5%増)の 751 億 41 百万円となりました。

一方、営業費用は、燃料価格の高騰により燃料費が大幅に増加したものの、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めたことなどにより、前年同期に比べ 28 億 93 百万円増(4.9%増)の 618 億 23 百万円にとどめることができました。

その結果、営業利益は 3 億 52 百万円減(2.6%減)の 133 億 18 百万円となりました。

建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にあります。

当上半期の売上高は、電力向けの大型工事(那覇幹線新設工事等)の影響により、前年同期に比べ 15 億 20 百万円増(28.6%増)の 68 億 30 百万円となりましたが、受注競争・コスト競争の熾烈化などもあり、2 億 35 百万円の営業損失となりました。

その他の事業

当上半期の売上高は、前年同期に比べ 79 百万円増(0.6%増)の 136 億 3 百万円となりました。また、営業損益は前年同期に営業損失を計上していた(株)アステル沖縄の清算(平成 17 年 7 月)による反動増や効率化の推進、諸経費の削減に努めたことなどから、営業利益は 3 億 93 百万円増の 61 百万円(前年同期は 3 億 32 百万円の営業損失)となりました。

(4) 通期(平成 18 年 3 月期)の業績見通し

平成 17 年度の電力需要については、前年度に比べ 0.5%増の 72 億 32 百万 kWh と想定しております。

また、電気事業以外の事業につきましては、建設業における公共工事の削減や情報通信事業における技術革新に伴うサービスの高度化と価格競争が進展しており、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもと、平成 18 年 3 月期の業績については次のとおり見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,560 億円 (対前年度比 103.5%)
営業利益	173 億円 (対前年度比 99.0%)
経常利益	132 億円 (対前年度比 116.6%)
当期純利益	81 億円 (対前年度比 106.4%)

【単独業績見通し】

売上高	1,420 億円 (対前年度比 103.5%)
営業利益	160 億円 (対前年度比 94.4%)
経常利益	120 億円 (対前年度比 103.6%)
当期純利益	77 億円 (対前年度比 101.4%)

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が増加したものの、減価償却費の減少やたな卸資産が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 47 億 48 百万円減 (28.4%減) の 119 億 53 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

大型工事(那覇幹線新設工事等)の影響により設備投資が増加したことから、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 14 億 16 百万円増 (25.4%増) の 69 億 85 百万円の支出となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 61 億 64 百万円減 (55.4%減) の 49 億 67 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上記のフリー・キャッシュ・フローを長期借入金の返済などに充当し、有利子負債の削減に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 56 億 21 百万円 (46.0%減) の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ 6 億 53 百万円減の 91 億 9 百万円になりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
株主資本比率(%)	17.7	19.2	19.7	21.4	22.2	24.0
時価ベースの株主資本比率(%)	9.2	10.3	15.0	17.2	18.5	25.3
債務償還年数(年)	9.7		8.4		6.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	3.1	4.2	5.3	6.9	4.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後中間期末（期末）発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

電気事業制度改革について

当社管内においては、平成 16 年 4 月 1 日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成 17 年 9 月末では約 16% となっております。平成 19 年度には特別高圧未滿への拡大の検討が開始される予定であります。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況及び天候状況について

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少いたします。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

ただし、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成 17 年 9 月末時点で 2,514 億円であり、今後の市場金利の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、

沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（事業税の軽減、固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けていますが、これによる特別措置額は、電気の利用者に還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

自然災害・トラブル発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に適確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めています。しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末	科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末
固定資産	368,106	357,852	364,484	固定負債	239,429	218,152	234,974
電気事業固定資産	319,396	300,198	309,209	社 債	52,000	46,000	56,000
汽力発電設備	123,649	110,515	116,567	長期借入金	169,934	154,454	161,225
内燃力発電設備	15,378	15,410	14,710	退職給付引当金	16,820	17,023	17,059
送電設備	66,356	61,981	64,148	その他の固定負債	674	675	688
変電設備	35,084	33,687	34,472	流動負債	71,809	77,557	68,621
配電設備	66,389	66,439	66,505	1年以内に期限 到来の固定負債	40,477	39,849	34,042
業務設備	11,991	11,618	12,260	短期借入金	5,000	6,100	5,219
その他の電気事業 固定資産	545	545	545	支払手形及び買掛金	7,360	9,285	12,504
その他の固定資産	24,011	25,012	25,015	未払税金	6,077	5,842	6,048
固定資産仮勘定	3,037	8,336	6,189	その他の流動負債	12,893	16,480	10,805
建設仮勘定	3,037	8,336	6,189	負債合計	311,239	295,710	303,595
投資その他の資産	21,660	24,304	24,070				
長期投資	8,419	11,079	9,896				
繰延税金資産	10,458	10,952	11,644	少数株主持分	1,648	1,412	1,603
その他の投資等	3,013	2,499	2,768				
貸倒引当金(貸方)	231	225	239	資本金	7,586	7,586	7,586
流動資産	29,994	33,029	27,673	資本剰余金	7,141	7,141	7,141
現金及び預金	9,360	9,209	9,765	利益剰余金	69,608	77,043	70,531
受取手形及び 売掛金	8,010	7,716	6,639	其他有価証券評価差額金	893	2,077	1,720
たな卸資産	7,426	11,040	8,055	自己株式	17	91	20
繰延税金資産	1,845	1,986	1,664				
その他の流動資産	3,512	3,304	1,779	資本合計	85,212	93,758	86,959
貸倒引当金(貸方)	160	228	229	合計	398,101	390,881	392,158
合 計	398,101	390,881	392,158				

中 間 連 結 損 益 計 算 書

平成17年4月 1日から

平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
営業費用	64,158	66,200	133,294	営業収益	77,240	79,470	150,768
電気事業営業費用	58,891	61,637	118,538	電気事業営業収益	72,511	75,066	136,773
その他事業営業費用	5,267	4,563	14,755	その他事業営業収益	4,728	4,403	13,995
営業利益	(13,081)	(13,269)	(17,474)				
営業外費用	3,597	2,541	6,652	営業外収益	273	361	496
支払利息	3,024	2,386	5,586	受取配当金	93	104	112
その他の営業外費用	573	155	1,066	受取利息	13	19	32
				物品売却益	70	77	136
				その他の営業外収益	96	160	215
中間(当期)経常費用合計	67,756	68,742	139,946	中間(当期)経常収益合計	77,513	79,831	151,265
中間(当期)経常利益	9,757	11,089	11,318				
税金等調整前 中間(当期)純利益	9,757	11,089	11,318				
法人税、住民税 及び事業税	3,849	4,194	5,519				
法人税等調整額	-	-	1,604				
少数株主損失	132	182	211				
中間(当期)純利益	6,039	7,077	7,614				

中間連結剰余金計算書

平成17年4月 1日から

平成17年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
資本剰余金期首残高	7,141	7,141	7,141
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,141	7,141	7,141
利益剰余金期首残高	64,145	70,531	64,145
利益剰余金増加高	6,039	7,077	7,614
中間(当期)純利益	6,039	7,077	7,614
利益剰余金減少高	576	565	1,228
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	197
配 当 金	455	454	910
役 員 賞 与	121	110	121
利益剰余金中間期末(期末)残高	69,608	77,043	70,531

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年 4月 1日から
平成17年 9月 30日まで

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,757	11,089	11,318
減価償却費	15,053	13,232	30,093
固定資産除却損	311	153	901
退職給付引当金の増減額(減少：)	140	36	379
受取利息及び受取配当金	107	123	144
支払利息	3,024	2,386	5,586
売上債権の増加額	1,429	1,077	58
たな卸資産の増加額	772	2,955	1,315
その他流動資産の増加額	2,139	1,525	
仕入債務の増減額(減少：)	2,293	3,218	2,849
その他流動負債の増減額(減少：)		751	210
未払事業税及び未払消費税等の増加額	865		
その他	539	637	775
小計	21,870	18,038	50,176
利息及び配当金の受取額	107	123	144
利息の支払額	3,141	2,458	5,911
法人税等の支払額	2,135	3,751	3,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,701	11,953	40,539
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	5,775	6,838	15,685
固定資産の売却による収入	277	297	574
投融資による支出	135	271	209
定期預金の預入による支出	480	102	1,045
定期預金の払戻による収入	530	5	1,730
その他	14	75	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,568	6,985	14,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入			6,969
社債の償還による支出			2,000
長期借入れによる収入	8,400	4,069	15,700
長期借入金の返済による支出	17,151	15,033	40,350
短期借入れによる収入	5,105	6,297	12,324
短期借入金の返済による支出	5,154	5,416	12,154
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	14,000	13,000	19,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	15,000	8,000	22,000
配当金の支払額	455	459	911
その他	153	77	695
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,409	5,621	24,118
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	723	653	1,746
現金及び現金同等物の期首残高	7,999	9,762	7,999
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額			15
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,722	9,109	9,762

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー</p> <p>非連結子会社 7社 連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株) なお、従来連結子会社であった(株)アステル沖縄については、当中間連結会計期間に清算終了(平成17年7月22日)したため、上記連結子会社数に含めていないが、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>非連結子会社 8社 連結の範囲から除外した非連結子会社8社はその総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 14社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株) なお、カヌチャヒルトコミュニティ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 6社 連結の範囲から除外した非連結子会社6社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産・・・主として定率法 無形固定資産・・・定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当中間連結会計期間より定額法による減価償却を実施している。</p> <p>これは、電気事業法の改正に伴い、平成17年度から託送供給に係る原価をより適正に算定するための会計制度が適用されたことによる変更である。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ．貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 同左</p> <p>ロ．貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ．貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっている。 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建取引、借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約取引を行い、円貨額を確定する。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(グルーピングの考え方)</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(グルーピングの考え方)</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(売上高の計上基準)</p> <p>連結子会社の(株)沖電工は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。これは当連結会計年度下期において、長期大型工事を着工したことと、今後も基準に該当する工事の受注が見込まれることから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものである。なお、当連結会計年度においては該当する工事が親会社向けであるため、連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「その他流動負債の減少額」(当中間連結会計期間 326百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他流動負債の増減額」(326百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「未払事業税及び未払消費税等の増加額」(当中間連結会計期間 479百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 413,793	(百万円) 436,654	(百万円) 426,571
2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 22,095	同左 (百万円) 22,334	同左 (百万円) 22,343
3. 担保資産	当社の総財産及びその他の固定資産(10,770百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 54,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 195,530 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 計 255,530	当社の総財産及びその他の固定資産(10,449百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 59,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 170,365 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 計 235,365	当社の総財産及びその他の固定資産(10,533百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 59,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 179,583 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 計 244,583
4. 偶発債務	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (百万円) ㈱テント 186 (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力㈱第2回社債 6,000 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (百万円) (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力㈱第2回社債 6,000 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (百万円) (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力㈱第2回社債 6,000 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)

2. 中間連結損益計算書関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
1. 引当金繰入額	(百万円) 退職給付引当金 1,307	(百万円) 退職給付引当金 1,145	(百万円) 退職給付引当金 2,603																																																																																																																		
2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、 次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,824</td> <td>2,651</td> </tr> <tr> <td>退職給与金</td> <td>1,156</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>13,621</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,018</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>2,460</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,791</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>他社購入電力料</td> <td>6,653</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,401</td> <td>2,667</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>58,929</td> <td>9,192</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,891</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,824	2,651	退職給与金	1,156	1,156	燃料費	13,621		賃借料	2,018	1,135	委託費	2,460	1,187	減価償却費	13,791	394	他社購入電力料	6,653		その他	13,401	2,667	小計	58,929	9,192	相殺消去額	38		合計	58,891		同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,813</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>退職給与金</td> <td>1,105</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>16,844</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>6,190</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,928</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>2,467</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,458</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>他社購入電力料</td> <td>7,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,868</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>61,823</td> <td>9,312</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,637</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,813	2,738	退職給与金	1,105	1,105	燃料費	16,844		修繕費	6,190	85	賃借料	1,928	1,139	委託費	2,467	1,279	減価償却費	12,458	316	他社購入電力料	7,146		その他	7,868	2,646	小計	61,823	9,312	相殺消去額	186		合計	61,637		同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料手当</td> <td>11,698</td> <td>5,340</td> </tr> <tr> <td>退職給与金</td> <td>2,245</td> <td>2,245</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>24,848</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>13,470</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,038</td> <td>2,283</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>7,040</td> <td>3,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,712</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>他社購入電力料</td> <td>12,305</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,455</td> <td>5,526</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>119,815</td> <td>19,932</td> </tr> <tr> <td>相殺消去額</td> <td>1,276</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,538</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	11,698	5,340	退職給与金	2,245	2,245	燃料費	24,848		修繕費	13,470	217	賃借料	4,038	2,283	委託費	7,040	3,553	減価償却費	27,712	765	他社購入電力料	12,305		その他	16,455	5,526	小計	119,815	19,932	相殺消去額	1,276		合計	118,538	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																																			
給料手当	5,824	2,651																																																																																																																			
退職給与金	1,156	1,156																																																																																																																			
燃料費	13,621																																																																																																																				
賃借料	2,018	1,135																																																																																																																			
委託費	2,460	1,187																																																																																																																			
減価償却費	13,791	394																																																																																																																			
他社購入電力料	6,653																																																																																																																				
その他	13,401	2,667																																																																																																																			
小計	58,929	9,192																																																																																																																			
相殺消去額	38																																																																																																																				
合計	58,891																																																																																																																				
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																																			
給料手当	5,813	2,738																																																																																																																			
退職給与金	1,105	1,105																																																																																																																			
燃料費	16,844																																																																																																																				
修繕費	6,190	85																																																																																																																			
賃借料	1,928	1,139																																																																																																																			
委託費	2,467	1,279																																																																																																																			
減価償却費	12,458	316																																																																																																																			
他社購入電力料	7,146																																																																																																																				
その他	7,868	2,646																																																																																																																			
小計	61,823	9,312																																																																																																																			
相殺消去額	186																																																																																																																				
合計	61,637																																																																																																																				
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																																			
給料手当	11,698	5,340																																																																																																																			
退職給与金	2,245	2,245																																																																																																																			
燃料費	24,848																																																																																																																				
修繕費	13,470	217																																																																																																																			
賃借料	4,038	2,283																																																																																																																			
委託費	7,040	3,553																																																																																																																			
減価償却費	27,712	765																																																																																																																			
他社購入電力料	12,305																																																																																																																				
その他	16,455	5,526																																																																																																																			
小計	119,815	19,932																																																																																																																			
相殺消去額	1,276																																																																																																																				
合計	118,538																																																																																																																				
3. 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左																																																																																																																			
4. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左																																																																																																																			

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金 9,360	現金及び預金 9,209	現金及び預金 9,765
預入期間が3か月を超 える定期預金 640	預入期間が3か月を超 える定期預金 102	預入期間が3か月を超 える定期預金 5
その他の流動資産 (公社債投資信託) 2	その他の流動資産 (公社債投資信託) 2	その他の流動資産 (公社債投資信託) 2
現金及び現金同等物 8,722	現金及び現金同等物 9,109	現金及び現金同等物 9,762

4. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,511	805	3,922	77,240		77,240
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	4,503	9,601	14,194	(14,194)	
計	72,600	5,309	13,524	91,434	(14,194)	77,240
営業費用	58,929	5,878	13,856	78,664	(14,505)	64,158
営業利益又は営業損失()	13,671	568	332	12,770	311	13,081

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,066	884	3,519	79,470		79,470
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	5,945	10,084	16,105	(16,105)	
計	75,141	6,830	13,603	95,576	(16,105)	79,470
営業費用	61,823	7,066	13,542	82,432	(16,231)	66,200
営業利益又は営業損失()	13,318	235	61	13,144	125	13,269

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	136,773	5,570	8,425	150,768		150,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	13,348	20,178	33,737	(33,737)	
計	136,984	18,918	28,603	184,506	(33,737)	150,768
営業費用	119,815	18,621	28,804	167,240	(33,946)	133,294
営業利益又は営業損失()	17,169	297	201	17,265	208	17,474

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 住宅、介護医療、アメニティサービス

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

当社は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当中間連結会計期間より定額法による減価償却を実施している。なお、これによる影響額は軽微である。

(前連結会計年度)

連結子会社の㈱沖電工は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、建設業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高)が1,106百万円、営業利益が148百万円それぞれ多く計上されている。

(b) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

5. リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略している。

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,521	3,908	1,387
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20	20	0
その他	-	-	-
(3) その他	299	295	3
合計	2,841	4,224	1,383

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,364
中期国債ファンド	2

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,521	5,786	3,265
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	499	492	7
合計	3,021	6,278	3,257

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,781
匿名組合への出資	100
中期国債ファンド	2

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,521	5,226	2,705
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20	20	-
その他	-	-	-
(3) その他	299	288	11
合計	2,841	5,535	2,693

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,388
匿名組合への出資	100
中期国債ファンド	2

7.デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千 kW)

項目	当中間期末		前中間期末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽力	1,467	76.2%	1,467	76.5%
内燃力	459	23.8%	451	23.5%
合計	1,926	100.0%	1,918	100.0%

発受電電力量

(単位：百万 kWh)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比 (%)
火力	3,568	3,547	100.6
自社計	3,568	3,547	100.6
他社受電	1,045	1,048	99.8
揚水	21	23	91.3
合計	4,592	4,572	100.4

販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比 (%)
電灯	1,526	1,501	101.6
電力	2,393	2,418	99.0
合計	3,919	3,919	100.0

特定規模需要については電力に含む。

電気料収入

(単位：百万円)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比 (%)
電灯	34,742	33,248	104.5
電力	40,095	39,037	102.7
合計	74,838	72,286	103.5

百万円未満は切り捨てて表示。